

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(14,022,143,787)	(14,952,401,880)	(△ 930,258,093)
有形固定資産	< 11,456,917,223 >	< 12,252,859,908 >	< △ 795,942,685 >
土地	3,391,603,301	3,412,933,041	△ 21,329,740
建物	6,829,809,448	7,458,017,616	△ 628,208,168
構築物	452,613,805	566,942,478	△ 114,328,673
教育研究用機器備品	168,697,109	216,001,965	△ 47,304,856
その他の機器備品	9,311,372	11,854,700	△ 2,543,328
図書	558,296,711	555,144,819	3,151,892
車輛	46,585,477	31,965,289	14,620,188
その他の固定資産	< 2,565,226,564 >	< 2,699,541,972 >	< △ 134,315,408 >
借地権	122,271,315	122,271,315	0
電話加入権	3,678,641	4,070,421	△ 391,780
施設利用権	1,380,990	2,339,344	△ 958,354
ソフトウェア	1,880,550	2,134,650	△ 254,100
有価証券	0	109,926,248	△ 109,926,248
長期貸付金	2,350,000	2,550,000	△ 200,000
長期未収入金	818,782,797	1,136,507,058	△ 317,724,261
退職給与引当特定資産	270,538,731	257,490,066	13,048,665
施設設備拡充引当特定資産	640,366,200	604,300,000	36,066,200
減価償却引当特定資産	425,099,200	275,099,200	150,000,000
車輛購入引当特定資産	14,000,000	12,000,000	2,000,000
経営環境急変対策引当特定資産	20,000,000	20,000,000	0
周年事業引当特定資産	3,526,000	0	3,526,000
第3号基本金引当特定資産	210,000,000	119,000,000	91,000,000
保証金	31,012,000	31,540,000	△ 528,000
預託金	340,140	313,670	26,470
流動資産	(2,067,124,755)	(1,893,833,581)	(△ 173,291,174)
現金預金	1,448,542,264	1,235,457,497	213,084,767
未収入金	609,746,255	637,747,962	△ 28,001,707
貯蔵品	873,517	1,200,327	△ 326,810
短期貸付金	0	640,000	△ 640,000
有価証券	0	4,869,513	△ 4,869,513
販売用品	615,395	924,936	△ 309,541
前払金	6,196,925	12,662,056	△ 6,465,131
立替金	492,049	331,290	160,759
仮払金	658,350	0	658,350
資 産 の 部 合 計	16,089,268,542	16,846,235,461	△ 756,966,919

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(3,519,901,850)	(4,009,489,034)	(△ 489,587,184)
長期借入金	2,827,343,797	3,365,282,058	△ 537,938,261
退職給与引当金	649,492,513	602,532,476	46,960,037
長期未払金	43,065,540	41,674,500	1,391,040
流動負債	(1,624,835,907)	(1,564,296,358)	(△ 60,539,549)
短期借入金	537,938,261	526,650,574	11,287,687
未払金	310,957,967	253,569,695	57,388,272
前受金	500,930,800	514,352,182	△ 13,421,382
預り金	275,008,879	269,723,907	5,284,972
負 債 の 部 合 計	5,144,737,757	5,573,785,392	△ 429,047,635

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	16,983,372,040	18,437,392,442	△ 1,454,020,402
第3号基本金	210,000,000	119,000,000	91,000,000
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	17,601,372,040	18,964,392,442	△ 1,363,020,402

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,656,841,255	7,691,942,373	△ 1,035,101,118
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 6,656,841,255	△ 7,691,942,373	1,035,101,118

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部 合 計	16,089,268,542	16,846,235,461	△ 756,966,919

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人、鈴鹿国際大学及び鈴鹿短期大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額373,430,303円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

それ以外の学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額2,088,885,505円から、私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券について、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,752,148,112円

4. 徴収不能引当金の合計額

48,829,825円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地

2,735,795,835円

建物

2,732,585,182円

定期預金

200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,269,900,276円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

		当年度(平成25年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	95,186,326	178,267,992	83,081,666
	第3号基本金引当特定資産	209,959,121	331,162,129	121,203,008
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合計	減価償却引当特定資産	95,186,326	178,267,992	83,081,666
	第3号基本金引当特定資産	209,959,121	331,162,129	121,203,008
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券		0		
減価償却引当特定資産 合計		95,186,326		
第3号基本金引当特定資産 合計		209,959,121		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年4月1日以降に開始したリース取引は、次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	26,418,708円	17,152,658円
その他の機器備品	1,767,372円	1,335,524円
計	28,186,080円	18,488,182円

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に開始したリース取引は、次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	40,469,688円	6,078,522円
その他の機器備品	4,759,841円	788,587円
計	45,229,529円	6,867,109円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	111,189,134	補助活動収入(売上高)	67,166,650
		受取利息・配当金収入	4,026
計	111,189,134	計	67,170,676
		純額	△ 44,018,458

(4) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	5,250,000	—	—